

「希望出生率 1.8」を いかにして実現するか

加藤 彰彦（明治大学）

一億総活躍社会に関する意見交換会 2015年11月18日

2

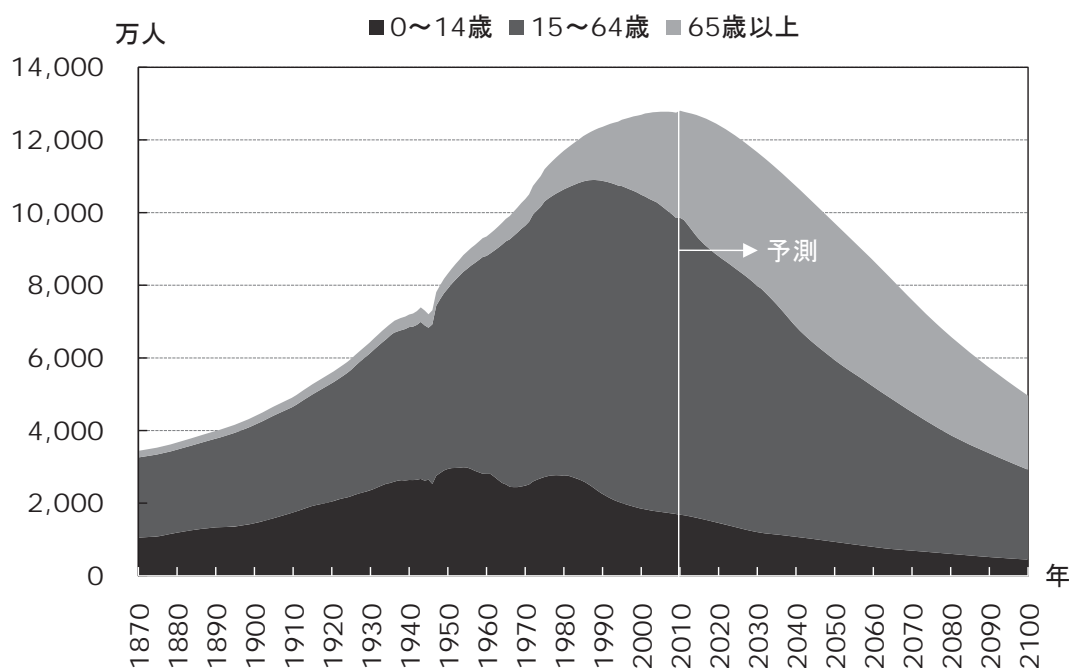
自己紹介

- 専 門
 - 比較社会学・家族人口学
- 研究分野
 - 社会の再生産システムの地理的・歴史的比較研究
 - 家族の再生産機能(人口・文化・経済)に着目
- 目下の研究テーマ
 - 社会学の理論と人口学の方法を用いて、19～21世紀日本の人口増加時代(=日本の近代化)を総括すること
- 政策関連
 - 国土強靱化×地方創生：均衡ある人口基盤の強靱化WG
 - レジリエンスジャパン推進協議会のワーキンググループ座長
 - <http://www.resilience-jp.org/wg/wg9/>

見落とされてきた3つの論点

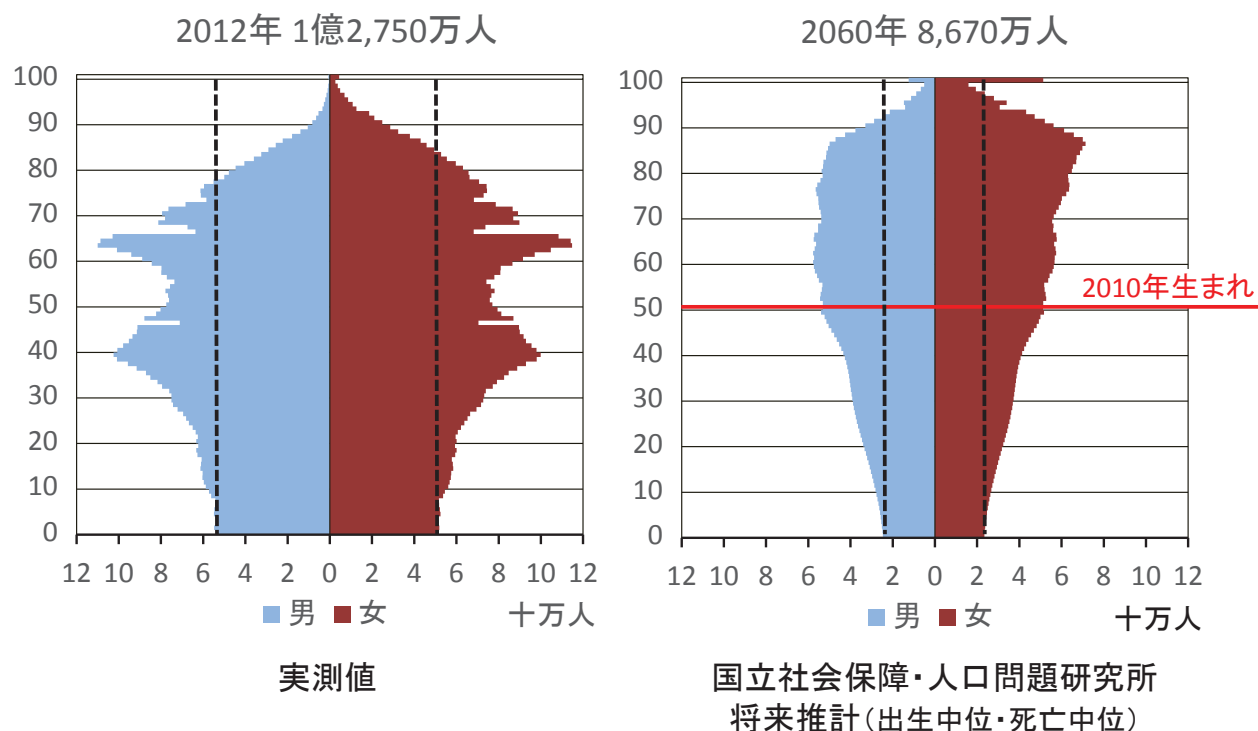
- 世代間格差の真実
再生産コスト(子育て費用)の圧倒的不平等
- 少子化が進むなかで出生率を下支えしてきたのは、
伝統的家族である。
- 「希望出生率 1.8」を実現するためのレバレッジ・
ポイント(急所)はどこか?

図1. 人口増加社会から人口減少社会へ
日本人口の推移と予測 1870~2100年



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

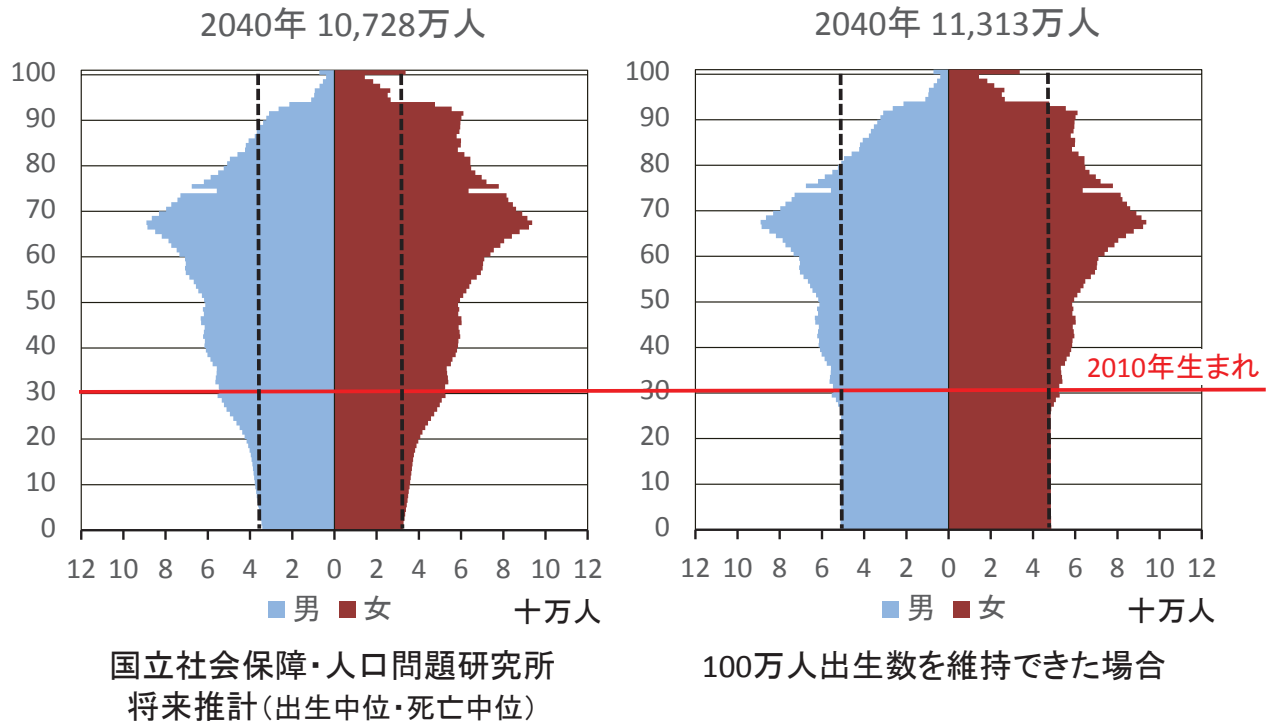
図2. 人口ピラミッド：2012年と2060年



2060年の逆ピラミッド

- 国立社会保障・人口問題研究所による予測(図2)
 - 現在の年間100万人出生数が48万人まで半減
 - これまでの「少子化対策」の限界を示唆
- 地方消滅
 - 地方では、より早く逆ピラミッドになる地域がある。
 - 消滅可能性自治体のリスト(日本創成会議 2014年)
- 少子化とは、家族が再生産されない問題である。
 - 点線内側の幹の部分、再生産されている家族の人口
 - すなわち、平均2人の子ども、平均4人の孫(内孫2人+外孫2人)を生み育てた人口に相当する(図2)。

図3. 人口ピラミッド：2040年
社人研推計 vs. 100万人出生を維持できた場合



巨大な世代間格差と世代内不平等

● 巨大な世代間格差

- 親・祖父母以外の「おひとりさまの老後」を背負わされる。
 - 年金保険、医療保険、介護保険、生活保護費、国の借金 etc.
 - 団塊ジュニア世代の約3割が無子に終わることがほぼ確定
- 平成生まれにとっては「親孝行」の方が経済合理的
 - 再生産される家族だけで保険が組めれば、低負担で持続可能

● 再生産コストの決定的な世代内不平等

- 再生産コスト：子育てに伴う金銭、労力、心理的負担
- 子育ての重い負担を免れた彼らを、なぜ「うちの息子や娘」が支えなければならないのか？
- 老後に「ヨソのうちの子」の世話になる自由はあるか？

100万人出生数を維持できれば 「希望出生率 1.8」は実現可能

- 現在の年間出生数は100万人
 - 維持できれば、合計特殊出生率は40年後に2.0近くを回復
 - 計算の分母の女性人口が減少するため
 - 維持できても、人口減少が止まるのは100年後
 - その時の人口は約8,500万人
- 出生率ではなく、出生数を政策目標に！
 - 出生率が多少上昇しても、出生数の減少は続く。
 - 100万人出生数は、社会保障・社会福祉存続の防衛ライン

表1. 伝統的家族の出生力

		1930-69年生まれ			1950-69年生まれ		
		第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子
親との同居・近居 (結婚時)	〔遠居〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	夫方同居	1.12*	1.19***	1.24**	1.20*	1.26**	1.39**
	妻方同居	1.18†	1.13	0.92	1.20	1.17	0.88
	夫方近居	1.11†	1.04	0.94	1.16†	0.99	0.88
	妻方近居	1.03	0.92	1.07	1.15	0.97	1.29

**** $p < 0.0001$ *** $p < 0.001$ ** $p < 0.01$ * $p < 0.05$ † $p < 0.10$

注)〔 〕は基準カテゴリー。数値は基準カテゴリーに対する相対的な出生確率。
データは「戦後日本の家族の歩み全国調査」(日本家族社会学会2002年実施)による。
出典)加藤彰彦「少子化・人口減少の歴史的意味」『比較家族史研究』第24号 2010年

伝統的家族の高い出生力

- 伝統的拡大家族は出生力が高い。
 - 夫方同居夫婦の出生確率は、別居(遠居)に比べて、第1子で20%、第2子で26%、第3子で39%高い(表1)。
 - 少子化が進むなかで、彼らが出生率を下支えしてきた。
- 伝統的家族観を保持する夫婦は出生意欲が高い。
 - 平均理想子ども数で0.4の差は、「3子以上」の割合に換算して約20%の差に相当(表2・表3)。
- 脱家族化から再家族化へ
 - 家族意識の伝統回帰傾向(表4)
 - 若い世代でより顕著(同報告書)
 - 1985年生まれ以降の妻では、調査された全11項目中8項目で支持率の上昇がみられる(未婚者でも似た傾向)。

表2. 伝統的家族観と夫婦の理想子ども数・予定子ども数

	平均理想子ども数(人)		平均予定子ども数(人)	
	支持	不支持	支持	不支持
生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	2.38	2.18	2.16	1.96
どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ	2.32	2.15	2.09	1.99
結婚したら、家族のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	2.38	2.22	2.16	2.00
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	2.39	2.26	2.16	2.05
結婚したら、子どもは持つべきだ	2.40	2.05	2.19	1.84
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	2.39	2.17	2.17	1.95

集計対象は結婚年数5年未満の夫婦。

出典：国立社会保障・人口問題研究所『第14回出生動向基本調査第I報告書』(2012年)

表3. 夫婦の理想・予定・現実の子ども数

	子ども数の分布(%)				平均(人)
	0人	1人	2人	3人以上	
理想子ども数	3.0	3.8	48.2	45.0	2.42
予定子ども数	4.2	13.1	57.1	25.5	2.07
完結出生児数	6.4	15.9	56.2	21.6	1.96

完結出生児数は、結婚年数15～19年の夫婦の子ども数。

出典：国立社会保障・人口問題研究所『第14回出生動向基本調査第I報告書』(2012年)

表4. 伝統的家族観の支持率の推移

	50歳未満の妻(%)				
	1992	1997	2002	2005	2010
生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	61.6	50.9	46.5	52.2	57.3
どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ	-	-	-	85.6	88.4
結婚したら、家族のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	47.6	34.7	39.4	40.4	46.4
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	39.8	32.8	27.5	28.7	32.0
結婚したら、子どもは持つべきだ	87.8	78.0	73.6	71.2	71.2
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	66.0	51.1	51.8	50.9	54.9

出典：国立社会保障・人口問題研究所『第14回出生動向基本調査第I報告書』(2012年)

「希望出生率 1.8」を実現するための レバレッジ・ポイントはどこか？

- 伝統的拡大家族
 - 三世同居・近居が可能
 - 伝統的家族観を保持(とくに多子志向の女性に照準)
- 相対的に低学歴の若年層
 - 20～24歳未婚女性の高い出生意欲(表5)
 - 希望子ども数は2.20人
 - 中学2.32人、高校(共学)2.26人、専修学校2.13人、短大2.21人、女子大学2.12人、大学・大学院(共学)2.23人
- ターゲットは、地方在住の低学歴・低所得の若年層
 - 三世代的居住環境のなかで成長
 - 伝統的家族観を保持

表5. 未婚女性の年齢別希望子ども数

	希望子ども数の分布(%)					平均希望子ども数(人)
	0人	1人	2人	3人以上	不詳	
18～19歳	6.5	6.5	56.1	29.5	1.3	2.16
20～24歳	4.0	5.0	59.9	29.6	1.4	2.20
25～29歳	5.4	6.4	66.1	20.7	1.5	2.06
30～34歳	6.9	11.2	59.1	19.9	2.9	1.97

集計対象は、生涯の結婚意思(いずれ結婚するつもり)のある未婚女性。

平均希望子ども数は5人以上を5人とし、不詳を除いて算出したもの。

出典：国立社会保障・人口問題研究所『第14回出生動向基本調査第Ⅱ報告書』(2012年)

レジリエンスジャパン推進協議会 均衡ある人口基盤の強靱化WG

- 親手当政策(出生促進策)
 - 児童手当の大胆な多子傾斜給付
 - 再生産コストの不平等を是正
 - 第3子以降の子育てを社会貢献として評価し支援する。
 - 低所得若年層には、1子・2子加算により結婚を支援
- 田園回帰政策(人口還流策)
 - 大都市への若年層の人口流出抑制とU・Iターンの促進
 - 専門的雇用の創出ではなく、副業的雇用の組合せによって安定した生活ができる地域経済を構築する。
- その他の家族保護政策
- 来年3月に第1次報告書を発表予定

100万人出生数を維持し続けるためには 従来とは「次元の異なる」政策が必要

